

家001		項 目 名		子どもの貧困対策推進事業費		新規事業	
予算書項目		子どもの貧困対策推進事業費		ページ		201	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 こども未来課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】企画係 0857-30-8232			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費				子ども達の将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることなく、全ての子ども達が夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		3,750		子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者の就労支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署との連携のため、『子どもの未来応援推進コーディネーター』を配置し、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。			
本年度要求額		3,927		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		3,924		・子どもの未来応援推進コーディネーター（会計年度任用職員）を1名配置。			
市長段階査定額		3,924		・子どもの貧困対策の効果的な運用のための庁内連絡会の開催。			
				・本市における子どもの貧困対策の包括的かつ効果的な運用のため、関係機関、団体で構成する「子どもの未来応援地域協議会」の開催。			
				・子どもの貧困対策研修会の開催。			
				【事業の実績】			
				令和5年度 子どもの貧困推進庁内連絡会1回、地域協議会1回、研修会1回開催			
				令和6年度 子どもの貧困推進庁内連絡会1回、地域協議会2回、研修会1回開催			
				令和7年度 子どもの貧困推進庁内連絡会1回、地域協議会1回、研修会1回開催			
備 考 欄							

家002		項 目 名		小児慢性特定疾病対策等事業費		新規事業	
予算書項目		小児慢性特定疾病対策等事業費		ページ		201	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 こども未来課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】育成係 0857-30-8239			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費				中核市移行に伴い県から移管。（市：中核市事務、4町：県からの委託事務） 対象疾病：801疾病（令和7年4月1日時点）			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		67,639		慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、自立支援事業により、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。			
本年度要求額		78,885		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		78,885		(1) 医療費助成			
市長段階査定額		78,885		(2) 自立支援事業			
				(3) 県外受診交通費助成			
				(4) 長期入院時付添支援助成			
				【事業の実績】			
				令和5年度 令和6年度 令和7年度			
				医療費助成 224名 211名 205名（見込み）			
				（各前年度末）（市197、4町27）（市179、4町32）（市171、4町34）			
				交通費助成 76件 90件 55件（見込み）			
				付添支援助成 ー 31件 45件（見込み）			
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金							
備 考 欄							

家003	項 目 名	子ども第3の居場所事業費		新規事業
予算書項目	子ども第3の居場所事業費		ページ	201
年度	R8		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】企画係 0857-30-8232	
款	民生費		【 1 2 次総の施策体系】1101	
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費		平成30年9月の三者協定に基づき、令和3年度末までは公益財団法人「日本財団」が子ども第3の居場所事業を実施し、令和4年度以降は本市が実施するもの。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	19,937		生活や学習等の環境に困難を抱える子どもに対し、安心して過ごせる場所を提供し、基本的な生活を支援することによる生活習慣の定着、個々に寄り添った学習支援を行うことで、学習習慣の定着、学力向上、社会活動体験による自尊心、自己肯定感の育成を図り、もって子どもの自立促進、貧困の連鎖の断ち切りを目指す。	
本年度要求額	20,093		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	20,093		子どもの第3の居場所の運営委託	
市長段階査定額	20,093		・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援	
			・スクールソーシャルワーカー、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援	
			・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援	
			・保護者への子育て支援や相談支援	
区 分			【事業の実績】	
本年度予算額			利用児童数	
財 源 内 訳	国・県支出金	13,688	令和5年度 13人	
	地方債	0	令和6年度 14人	
	その他	1,000	令和7年度 14人（見込み）	
	一般財源	5,405		
	計	20,093	※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税	
備 考 欄				

家004	項 目 名	ひとり親家庭児童生徒小・中学校入学支度金		新規事業
予算書項目	ひとり親家庭児童生徒小・中学校入学支度金		ページ	201
年度	R8		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】育成係 0857-30-8239	
款	民生費		【 1 2 次総の施策体系】1101	
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	母子福祉費		小学校、中学校への入学においては、教材等の購入で費用が一時的に増大するため、その緩和のための施策が必要である。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,300		支度金を支給し、教育費の家計に与える負担増大を緩和することで、小中学校への入学準備が滞りなく進めることとするもの。	
本年度要求額	1,620		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,620		母子父子家庭の児童で1人あたり1万円。前々年分または前年分の所得税において納付すべき額がない者を支給対象とする。	
市長段階査定額	1,620		【事業の実績】	
			小 中 計	
			令和5年度 47件 44件 91件	
			令和6年度 38件 64件 102件	
			令和7年度 64件 102件 166件（見込み）	
区 分			※その他財源の繰入金は、教育福祉振興基金繰入金	
本年度予算額				
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	849		
	一般財源	771		
	計	1,620		
備 考 欄				

家005	項 目 名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費		新規事業
予算書項目		ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	201
年度		R8	所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	母子福祉費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額		22,495		
本年度要求額		17,860		
総務部長段階査定額		17,610		
市長段階査定額		17,610		
区 分		本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	13,082		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,528		
	計	17,610		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】育成係 0857-30-8239				
【１２次総の施策体系】1101				
【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の親が修学中の生活費の不安から、就職に有利な資格取得に消極的な現状がある。また、子が自立するまでの間の養育費を確保出来ていないひとり親家庭が多く、安定した生活が困難な状況である。				
【事業の目的及び効果】 ひとり親家庭の親の就業促進のため、資格取得研修や職業訓練教育、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受ける親に給付金を支給し、経済的自立を支援する。 また、養育費確保のための公正証書作成や調停等に必要な経費へ補助する。				
【事業の内容】 母子家庭等自立支援給付金事業 ・自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護職員初任者研修などの資格取得講座を受講し、修了した場合に、経費の一部を助成するもの。 ・高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の就職に有利な資格取得のために養成機関に１年以上（令和３年４月以降は６月以上）在籍する場合、生活費負担軽減のために給付金を支給するもの。 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校を卒業していないひとり親家庭の親の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費を支給するもの。 ・養育費確保支援事業：ひとり親家庭における児童の健全な成長に必要な養育費の取決め内容の債務名義化を促進し、養育費の継続した履行を図るために、公正証書等の作成に要する費用の一部を補助するもの。				
【事業の実績】 母子家庭等自立支援給付金事業 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・高等学校等卒業程度認定試験合格支援事業 ・養育費確保支援事業				
R 5 R 6 R 7（見込み） 5名 4名 5名 17名 20名 16名 0名 0名 1名 10名 16名 15名				

家006	項 目 名	ひとり親家庭学習支援事業費		新規事業
予算書項目		ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	201
年度		R8	所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	母子福祉費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額		13,363		
本年度要求額		15,534		
総務部長段階査定額		15,534		
市長段階査定額		15,534		
区 分		本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	6,843		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,691		
	計	15,534		
備 考 欄				
事業の概要				
【問合せ先】育成係 0857-30-8239				
【１２次総の施策体系】1101				
【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない、子どもの学習に十分関わる事ができない状況にある。また、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることも難しい状況にある。学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。				
【事業の目的及び効果】 経済的な理由から学業や進学環境が十分に用意されない、ひとり親家庭の子どもの学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。				
【事業の内容】 鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯または受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定していない児童を対象に学習教室を実施する。				
【事業の実績】 令和５年度 85人 令和６年度 94人 令和７年度 80人（見込み）				
財源 ひとり親家庭等生活向上事業国庫補助金（国1/2 市1/2） ひとり親家庭学習支援事業補助金（県1/2 市1/2）※送迎部分				

家007	項 目 名	不妊治療費等支援事業費		新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	213
年度	R8		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】育成係 0857-30-8239	
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】1101	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】	
目 母子保健費			不妊治療費は令和4年度から保険適用となったが、保険診療とあわせて行う先進医療の場合、また保険適用外や回数超過による全額自己負担となった場合に県助成制度を行っている。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額			21,868	
本年度要求額			44,577	
総務部長段階査定額			44,577	
市長段階査定額			44,577	
区分			本年度予算額	
財 源 内 訳	国・県支出金	0	【事業の内容】	
	地方債	0	・特定不妊治療費助成（県制度）＜R4.4.1以降に開始した治療＞	
	その他	44,530	先進医療：保険適用と組み合わせて実施した先進医療 上限50,000円	
	一般財源	47	自費診療：初回治療開始時妻年齢40歳未満の場合6回、43歳未満の場合3回	
	計	44,577	① 上限 採卵あり300,000円、採卵なし110,000円	
			② ①の助成後の負担額が高額療養費制度を活用した場合の自己負担額を上回る場合、当該上回る額の1/2を助成	
			③ ①と併せて実施した着床前検査（P G T - A） 上限150,000円	
備考欄			【事業の実績】	
			＜実績（東部1市4町）＞	
			令和5年度 211件	
			令和6年度 300件	
			令和7年度 270件（見込み）	
			※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

家008	項 目 名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費		新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	213
年度	R8		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】育成係 0857-30-8239	
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】1101	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】	
目 母子保健費			晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢も上昇している一方で、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる。このため、子どもを望む夫婦が早期に適切な検査・診断を受け、治療を開始することが必要となる。	
(単位:千円)			中核市移行に伴い、市で不妊検査費用の一部助成を実施（県東部1市4町）。	
前年度当初予算額			1,568	
本年度要求額			1,698	
総務部長段階査定額			1,698	
市長段階査定額			1,698	
区分			本年度予算額	
財 源 内 訳	国・県支出金	0	【事業の目的及び効果】	
	地方債	0	子どもを望む夫婦が早期に不妊検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊検査費用の一部を助成する。	
	その他	1,698	【事業の内容】	
	一般財源	0	夫婦ともに行った不妊検査費用（保険適用外）の一部を助成する。	
	計	1,698	対象者：検査開始日において婚姻（事実婚も含む）から3年以内、または妻の年齢が43歳未満である場合。	
			補助率：10/10（上限26,000円）、1夫婦あたり1回限り	
備考欄			【事業の実績】	
			＜実績（東部1市4町）＞	
			令和5年度 63件 1,536,645円	
			令和6年度 68件 1,479,958円	
			令和7年度 73件 1,640,924円（見込み）	
			※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

家009	項 目 名	特定不妊治療助成事業費		新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	213
年度	R8		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】育成係 0857-30-8239	
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】1101	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】	
目 母子保健費			令和3年度まで、国県助成制度の交付決定者に対して金額の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となったが、保険適用外となった場合等の助成制度が実施されている。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 5,000			子どもを望む夫婦が、経済的負担が原因で子どもを諦めることなく、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、本市独自で追加助成を行う。	
本年度要求額 7,780			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 7,780			先進医療：上限50,000円または残額のいずれか低い額を助成 自費診療：上限100,000円または残額のいずれか低い額を助成 (以前の凍結胚を解凍した胚移植及び県制度交付決定者は上限50,000円)	
市長段階査定額 7,780			【事業の実績】	
区分			決算額 助成件数	
財源内訳	国・県支出金	0	令和5年度	1,835,000円 実20名 (延べ31件)
	地方債	0	令和6年度	6,472,452円 実55名 (延べ101件)
	その他	7,780	令和7年度	6,970,000円 実60名 (延べ106件) (見込み)
	一般財源	0		
	計	7,780		
備考欄			※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

家010	項 目 名	不育症検査費等助成事業費		新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	213
年度	R8		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】育成係 0857-30-8239	
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】1101	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】	
目 母子保健費			本市では平成27年度から、不育症の検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成している。令和3年度からは、国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱に不育症検査費用助成事業が加わり先進医療として実施される不育症検査を対象に検査費用の一部を助成することとなった(都道府県・政令市・中核市事務、国庫1/2)。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 200			保険適用外の不育症検査や治療費の一部助成により、経済的負担を軽減する。	
本年度要求額 720			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 720			国事業：2回以上流産または死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査を、その実施期間として承認されている保健医療機関で実施した検査費用について60,000円を上限に助成。 (鳥取市：中核市事務、4町：県からの委託事業)	
市長段階査定額 720			市独自：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の1/2を助成。 同一夫婦につき、1年度10万円、通算5年度を上限とする。	
区分			事業の実績	
財源内訳	国・県支出金	360	令和5年度	市独自：決算額 21,972円 助成件数 実2名 (延べ2件)
	地方債	0	令和6年度	市独自：決算額 743,226円 助成件数 実33名 (延べ33件)
	その他	0	令和7年度	市独自：決算額 708,498円 助成件数 実30名 (延べ30件) (見込み)
	一般財源	360		
	計	720		
備考欄				

家O11		項 目 名		子育て支援アプリ活用推進事業費		新規事業	
予算書項目		子育て支援アプリ活用推進事業費		ページ		213	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 こども未来課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】企画係 0857-30-8232			
款 衛生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 保健衛生費				【事業の経過及び背景】 外出や交流の機会が限られる中、妊婦や子育て世帯等を地域から孤立することなく、支援することが求められている。			
目 母子保健費				【事業の目的及び効果】 子育て支援アプリを活用し、妊娠・出産・子育てに関する情報提供及び切れ目ない支援を行うことを目的とする。アプリは電子母子手帳として利用でき、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。			
(単位:千円)				【事業の内容】 「とっとり市子育て応援サイト」(子育て支援アプリ)の運用。			
前年度当初予算額		594		【事業の実績】 アプリ登録件数 令和5年度 1,406件 令和6年度 1,779件 令和7年度 2,152件(見込み)			
本年度要求額		594					
総務部長段階査定額		594		その他財源の内訳			
市長段階査定額		594		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				諸収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金 297					
		地方債 0					
		その他 0					
		一般財源 297					
計		594					
備 考 欄							

家O12		項 目 名		ファミリーサポートセンター事業費		新規事業	
予算書項目		ファミリーサポートセンター事業費		ページ		201	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8237			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】 保育園の送迎、放課後の児童預かり等のサービスを受けたい声があり、その解消策としてファミリーサポートセンターを運営している。			
目 児童福祉総務費				【事業の目的及び効果】 サービスを提供できる人(提供会員)とサービスを受けたい人(依頼会員)との橋渡しを行うことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。			
(単位:千円)				【事業の内容】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。			
前年度当初予算額		10,104		【事業の実績】			
本年度要求額		10,181		会員数			
総務部長段階査定額		10,104		令和5年度 1,028人(提供93人、依頼918人、両方17人)			
市長段階査定額		10,104		令和6年度 1,037人(提供96人、依頼924人、両方17人)			
				令和7年度 1,010人(提供97人、依頼894人、両方19人)			
				活動件数			
				755回			
				734回			
				844回(見込み)			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金 5,732					
		地方債 0					
		その他 0					
		一般財源 4,372					
計		10,104					
備 考 欄							

家O13		項 目 名		市立保育園特別保育事業費		新規事業	
予算書項目		市立保育園運営費		ページ		203	
年度		R8		所 属 名		健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8236、入所認定係 0857-30-8457			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】 勤務形態の多様化等により、保育時間の延長利用の要望等がある。			
目 保育所費				【事業の目的及び効果】 利用者の要望に応えた保育業務を実施することで、仕事と子育てとの両立を支援し、安心して子育てができる環境の充実を図る。			
(単位:千円)				【事業の内容】 (1) 延長保育：通常の保育時間を超えて、最長19時半まで延長するもの。 実施保育園20園（旧市×10、国府×2、福部×1、河原×2、用瀬×1、気高×2、鹿野×1、青谷×1） (2) 一時保育：保護者の都合等で非在園児童の預かりを半日、一日単位で行なうもの。 実施施設5園（河原・用瀬・気高・鹿野・青谷 各1施設）			
前年度当初予算額		18,934		【事業の実績】 令和5年度 延長：延べ14,000人 一時：延べ 736人 令和6年度 延長：延べ14,442人 一時：延べ1,342人 令和7年度 延長：延べ14,200人 一時：延べ1,000人（見込み）			
本年度要求額		11,268		※その他財源の諸収入は、利用者負担金			
総務部長段階査定額		11,268		その他財源の内訳			
市長段階査定額		11,268		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 3,939 その他 0			
区 分		本年度予算額		財源内訳			
国・県支出金		0		国・県支出金 0 地方債 0 その他 3,939 一般財源 7,329 計 11,268			
地方債		0					
その他		3,939					
一般財源		7,329					
計		11,268					
備 考 欄							

家O14		項 目 名		私立保育園運営費		新規事業	
予算書項目		私立保育園運営費		ページ		203	
年度		R8		所 属 名		健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238、入所認定係 0857-30-8457			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められている。			
目 保育所費				【事業の目的及び効果】 私立保育園等の運営費として入所児童数等に応じた費用を支払うことにより、子どもの健やかな成長のための適切な環境の確保を図る。			
(単位:千円)				【事業の内容】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い。 令和8年度 48園 認定こども園移行：のぞみ保育園、よねさと保育園			
前年度当初予算額		6,183,022		【事業の実績】 令和5年度 46園 園児数：4,814人 認定こども園移行：さとに保育園、むつみ保育園 小規模保育事業移行：ゆりかご保育園 令和6年度 48園 園児数：4,848人 新制度移行：愛真幼稚園、小さき花園幼稚園 認定こども園移行：わかば保育園、かんろ保育園、湖山保育園 城北保育園、大正保育園 令和7年度 48園 園児数：4,633人（見込み） 認定こども園移行：津ノ井保育園、松保保育園、久松保育園、鳥取あすなろ保育園			
本年度要求額		6,826,199		※その他財源の負担金は、保育園負担金			
総務部長段階査定額		6,735,701		その他財源の内訳			
市長段階査定額		6,735,701		分担金 0 負担金 22,057 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0			
区 分		本年度予算額		財源内訳			
国・県支出金		4,869,360		国・県支出金 4,869,360 地方債 0 その他 22,057 一般財源 1,844,284 計 6,735,701			
地方債		0					
その他		22,057					
一般財源		1,844,284					
計		6,735,701					
備 考 欄							

家O15		項 目 名		保育所緊急整備事業費補助金		新規事業	
予算書項目		私立保育園運営施設助成費		ページ		203	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。			
目 保育所費				【事業の目的及び効果】 国の「就学前教育・保育施設整備交付金」等を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。			
(単位:千円)				【事業の内容】 (1) 鳥取みどり園〔増築〕《社会福祉法人鳥取こども学園》(単年) 助成額: 67,176千円(見込み) (2) 鳥取みどり園〔大規模修繕等〕《社会福祉法人鳥取こども学園》(単年) 助成額: 71,736千円(見込み) (3) 鳥取みどり園〔防犯対策〕《社会福祉法人鳥取こども学園》(単年) 助成額: 3,042千円(見込み) (4) 鳥取あすなろこども園〔大規模修繕等〕《社会福祉法人あすなろ会》(単年) 助成額: 27,424千円(見込み)			
前年度当初予算額		408,710		【事業の実績】 令和5年度 〔防犯〕1施設 令和6年度 〔改築〕2施設 〔大規模修繕〕1施設 令和7年度 〔改築〕3施設 〔大規模修繕〕2施設 〔環境向上〕1施設 (見込み)			
本年度要求額		169,878					
総務部長段階査定額		169,378		その他財源の内訳			
市長段階査定額		169,378		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				諸収入 0			
				その他 0			
区分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金		112,919			
		地方債		56,000			
		その他		0			
		一般財源		459			
		計		169,378			
備考欄							

家O16		項 目 名		病児・病後児保育事業費		新規事業	
予算書項目		病児・病後児保育事業費		ページ		203	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】入所認定係 0857-30-8457			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】 就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。 令和7年度は病児保育4施設、病後児保育3施設で事業実施。			
目 保育所費				【事業の目的及び効果】 保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気またはその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図る。			
(単位:千円)				【事業の内容】 (1) 病児保育事業 4施設 病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち、 病児保育室とくよしこやま、コモド第三保育園瓦町 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、 通常保育とは別の専用施設で預かる。 (2) 病後児保育事業 2施設 市立病院、保育園1園 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。			
前年度当初予算額		153,326		【事業の実績】 令和5年度 延べ4,233人(病児:3,946人 病後児:287人) 令和6年度 延べ3,777人(病児:3,630人 病後児:147人) 令和7年度 延べ3,881人(病児:3,748人 病後児:133人)(見込み)			
本年度要求額		158,849		※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金			
総務部長段階査定額		156,402		その他財源の内訳			
市長段階査定額		156,402		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				諸収入 2,093			
				その他 0			
区分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金		95,530			
		地方債		0			
		その他		2,093			
		一般財源		58,779			
		計		156,402			
備考欄							

家O17		項 目 名		保育体制強化事業費		新規事業	
予算書項目		保育体制強化事業費		ページ		203	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】 核家族の進行や母親の就業が増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備する必要がある。			
目 保育所費				【事業の目的及び効果】 保育所等における保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み、保育士等の負担軽減を目的として保育支援者を配置するのに要する経費の一部を補助することにより、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、もって保育士等の離職防止を図るもの。ともに、保育士確保の視点から、待機児童解消を目指す。			
(単位:千円)				【事業の内容】 事業に係る人件費の補助 ①保育支援者の配置 保育所(15か所)、幼保連携型認定こども園(6か所) ②児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置 保育所(3か所)、幼保連携型認定こども園(6か所)、小規模保育事業(1か所)、地方裁量型認定こども園(1か所) 財源(地方裁量型認定こども園分除く):保育対策総合支援事業費補助金3/4(国費1/2、県費1/4)			
前年度当初予算額		31,428		【事業の実績】 令和5年度 保育支援者配置20か所、見守り等配置11か所 令和6年度 保育支援者配置17か所、見守り等配置12か所 令和7年度 保育支援者配置21か所、見守り等配置11か所(見込み)			
本年度要求額		31,680					
総務部長段階査定額		31,680		その他財源の内訳			
市長段階査定額		31,680		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	23,760					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,920					
	計	31,680					
備 考 欄							

家O18		項 目 名		こども誰でも通園制度事業費		新規事業	
予算書項目		こども誰でも通園制度事業費		ページ		203	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】 国は令和5年度補正予算を活用し「こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業」を令和6年度実施。令和7年度に子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として制度化し、令和8年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付制度として全自治体で実施することとなった。			
目 保育所費				【事業の目的及び効果】 子どもの成長の観点から、全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備することを目的としており、家庭とは異なる経験や、家族以外の人と関わる機会が得られるほか、保護者にとっても育児への負担感の軽減などにつながる。			
(単位:千円)				【事業の内容】 乳児等通園支援事業「こども誰でも通園制度」の実施 実施予定園数:公立保育園4園、私立保育園等16園(予定) 対象児童:保育所等を利用していない生後6か月から満3歳未満のこども 利用時間:月10時間/人:上限			
前年度当初予算額		135,159		【事業の実績】 令和6年度 試行的事業:公立保育園3園 令和7年度 公立4園 私立等10園			
本年度要求額		61,452		※その他財源の諸収入は、利用者負担金			
総務部長段階査定額		61,452		その他財源の内訳			
市長段階査定額		61,452		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 1,836 その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	30,438					
	地方債	0					
	その他	1,836					
	一般財源	29,178					
	計	61,452					
備 考 欄							

家019

項 目 名

子育て支援短期利用事業費

新規事業

予算書項目

子育て支援短期利用事業費

ページ

201

所 属 名

健康こども部こども家庭局
こども家庭センター

年度

R8

会計名

一般会計

款

民生費

項

児童福祉費

目

児童福祉総務費

事業の概要

【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122

【１２次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
保護者の仕事、疾病、家庭の事情など社会的理由により子どもの養育が困難となった場合、子どもを一時的に養育・保護する必要がある。

【事業の目的及び効果】
子どもを、夜間や休日、平日の一時預かり、宿泊を伴う一時預かりを実施することにより、保護者の負担軽減を図り、児童福祉の向上に資する。

【事業の内容】
(１) ショートステイ：宿泊を伴う一時預かり（最長連続７日間を限度）
(２) 平日日帰りステイ：平日の一時預かり
(３) トワイライトステイ：平日の夜間、休日の一時預かり
(４) 親子入所支援：支援が必要な親子の短期入所
(５) 専任人員配置支援：子育て短期支援事業の実施施設の専任職員の配置を支援
実施主体：鳥取こども学園

【事業の実績】
延べ利用日数
令和５年度 ショート253日 平日日帰り51日 トワイライト127日
令和６年度 ショート420日 平日日帰り28日 トワイライト104日 親子８件
令和７年度 ショート312日 平日日帰り54日 トワイライト202日 親子０件
(見込み)

※その他財源の諸収入は、利用者負担金

(単位:千円)

前年度当初予算額

9,393

本年度要求額

10,957

総務部長段階査定額

10,956

市長段階査定額

10,956

区分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

6,908

地方債

0

その他

580

一般財源

3,468

計

10,956

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

諸収入

580

その他

0

備考欄

家020

項 目 名

こども家庭支援事業費

新規事業

予算書項目

こども家庭支援事業費

ページ

201

所 属 名

健康こども部こども家庭局
こども家庭センター

年度

R8

会計名

一般会計

款

民生費

項

児童福祉費

目

児童福祉総務費

事業の概要

【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122

【１２次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
児童福祉法の改正により、子どもと子育て家庭（妊産婦を含む）の福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供するため、こども家庭センターを運営している。

【事業の目的及び効果】
全ての妊産婦、子育て世帯、子ども等からの相談に応じるとともに、在宅支援等専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行うために必要な体制整備を図る。
また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会による個別支援会議、実務者会議、代表者会議で関係機関と連携し、支援方針の検討、役割分担等の調整を行う。

【事業の内容】
(１) 児童虐待の相談等への対応
(２) 児童虐待防止のための家庭支援
(３) 特定妊婦の把握と支援
(４) 鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営
(５) 児童虐待防止市民啓発
(６) スーパーバイズ事業

【事業の実績】
令和５年度 相談受理459件（内、特定妊婦32件）
令和６年度 相談受理572件（内、特定妊婦49件）
令和７年度 相談受理487件（内、特定妊婦72件）（見込み）

(単位:千円)

前年度当初予算額

27,636

本年度要求額

33,828

総務部長段階査定額

33,793

市長段階査定額

33,793

区分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

26,236

地方債

0

その他

0

一般財源

7,557

計

33,793

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

諸収入

0

その他

0

備考欄

家021	項 目 名	妊娠・出産包括支援事業費		新規事業													
予算書項目	こども家庭支援事業費		ページ	201													
年度	R8		所 属 名														
			健康こども部こども家庭局 こども家庭センター														
会計名			事業の概要														
一般会計			【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587														
款	民生費		【１２次総の施策体系】1101														
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】														
目	児童福祉総務費		家族等の支援が十分に得られず産後の休養が取れなかったり、強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母子への支援が必要となっている。														
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】														
前年度当初予算額	16,178		安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えるため、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行う。														
本年度要求額	30,084		【事業の内容】														
総務部長段階査定額	30,059		(1) 母子保健相談支援事業														
市長段階査定額	30,059		望まない妊娠であったりメンタル不調や育児不安が強い妊産婦に対して支援のコーディネートを行う。														
<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>本年度予算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>20,991</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>9,068</td></tr><tr><td>計</td><td>30,059</td></tr></table>			区分		本年度予算額	国・県支出金	20,991	地方債	0	その他	0	一般財源	9,068	計	30,059	産後ケア事業	
			区分		本年度予算額												
			国・県支出金	20,991													
			地方債	0													
			その他	0													
			一般財源	9,068													
			計	30,059													
			産後1年未満の母子を対象に産後ケアを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。														
(3) 産後ケア施設・設備事業補助金																	
産後ケア事業を行う施設及び設備の整備を支援する。																	
事業の実績			令和5年度 8施設 247泊 201件 15件 91件 4件														
			令和6年度 10施設 346泊 393件 111件 54件 8件														
			令和7年度 13施設 505泊 826件 285件 50件 5件														
			(見込み)														
備考欄																	

家022	項 目 名	ヤングケアラー支援事業費		新規事業													
予算書項目	ヤングケアラー支援事業費		ページ	201													
年度	R8		所 属 名														
			健康こども部こども家庭局 こども家庭センター														
会計名			事業の概要														
一般会計			【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122														
款	民生費		【１２次総の施策体系】1101														
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】														
目	児童福祉総務費		ヤングケアラーは、子どもの年齢や成長の度合いに見合わない責任や負担を負うことにより、本人の育ちや教育に影響があるという課題があるが、本人や家族に自覚がないことが多く、支援が必要であっても問題が表面化しにくい構造となっている。														
(単位:千円)			子ども・若者育成支援推進法の改正により「家族の介護その他の日常生活の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、国、地方公共団体等が各種支援に努めるべき対策にヤングケアラーが明記された（令和6年6月12日施行）。														
前年度当初予算額	6,257		【事業の目的及び効果】														
本年度要求額	7,016		ヤングケアラー支援は、要保護児童対策地域協議会を中心に他機関が連携し、早期発見と必要な支援につなげていく。														
総務部長段階査定額	6,925		【事業の内容】														
市長段階査定額	6,925		ヤングケアラーが疑われるこどもの情報が入った場合、ヤングケアラー・コーディネーター（2名配置）を中心に関係機関と連携し、家庭訪問等により実態を調査し、本人や保護者へ提案や助言を行い、適切な支援につなぐ。														
<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>本年度予算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>4,616</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>2,309</td></tr><tr><td>計</td><td>6,925</td></tr></table>			区分		本年度予算額	国・県支出金	4,616	地方債	0	その他	0	一般財源	2,309	計	6,925	地域や学校等において啓発し、該当するこどもの掘り起こしを行う（年1回）。	
			区分		本年度予算額												
			国・県支出金	4,616													
			地方債	0													
			その他	0													
			一般財源	2,309													
			計	6,925													
			事業の実績			相談件数 研修											
			令和5年度 25件 11件														
			令和6年度 33件 6件														
			令和7年度 12件 2件														
			(見込み)														
備考欄																	

家O23		項 目 名		子育て世帯訪問支援事業費		新規事業	
予算書項目		子育て世帯訪問支援事業費		ページ		201	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 こども家庭センター			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費				ヤングケアラーの問題がクローズアップされるなど、子育て世帯において、家族のみで家事・育児を行うことが難しく、社会的な支援が必要な家庭が一定数あることが明らかになってきた。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		951		家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、ヘルパー事業所等の訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。			
本年度要求額		1,774		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		1,539		(1) 事業内容 支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、以下の支援を実施する。			
市長段階査定額		1,539		① 家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等）			
				② 育児支援（保育所等の送迎支援を含む）			
				(2) 支援対象家庭			
				① 保護者のない児童または保護者に監護させることが不適当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当する恐れのある家庭			
				② 食事、生活環境等が不適切な養育状態である家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそれに該当する恐れのある家庭			
				③ 若年妊婦等、出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦の家庭			
				④ その他、市長が特に支援が必要と認めた家庭			
				【事業の実績】			
				令和5年度 45回（対象児童5人、2家庭）			
				令和6年度 211回（対象児童15人、7家庭）			
				令和7年度 278回（対象児童18人、9家庭）（見込み）			
				※その他の財源の諸収入は、利用者負担金			
備 考 欄							

家O24		項 目 名		妊婦健康診査費		新規事業	
予算書項目		妊産婦健康診査費		ページ		213	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 こども家庭センター			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587			
款 衛生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 保健衛生費				【事業の経過及び背景】			
目 母子保健費				近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により、健康診査を受診しない妊婦も見られることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		124,464		妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦検診を受けやすくし、安心して出産を迎えられるよう支援する。			
本年度要求額		122,689		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		120,015		おやこ健康手帳交付時にあわせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。			
市長段階査定額		120,015		交付枚数は、妊娠全期を通して14枚、平成23年度からクラジミア検査を1枚追加付。多胎妊娠妊婦には5枚分を追加で交付する。			
				【事業の実績】			
				総事業費 受診者数			
				令和5年度 106,546,943円 14,782人			
				令和6年度 106,749,680円 14,521人			
				令和7年度 124,464,000円 14,604人（見込み）			
備 考 欄							

家025	項 目 名	ブックスタート事業費		新規事業
予算書項目	ブックスタート事業費		ページ	213
年度		R8		
所属名		健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名		一般会計		
款		衛生費		
項		保健衛生費		
目		母子保健費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		3,503		
本年度要求額		3,883		
総務部長段階査定額		3,540		
市長段階査定額		3,540		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,500		
	一般財源	2,040		
	計	3,540		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587				
【12次総の施策体系】1101				
【事業の経過及び背景】 本市では平成14年度、6か月児健診時に絵本の読み聞かせを開始し、平成15年度から絵本の入った「ブックスタートパック」をすべての親子へ手渡している。令和5年度からブックスタートフォローアップ事業として、1歳6か月児健康診査時に絵本を手渡している。				
【事業の目的及び効果】 読み聞かせや手遊びを体験し、子どもへの関わり方を知ることができ、絵本を手がかりに親子のこころがふれあうきっかけづくりとなっている。また、ボランティアや図書館との協働でネットワーク形成がなされている。				
【事業の内容】 (1) ブックスタート 6か月児健診時に絵本の読み聞かせと絵本パックを手渡し。 (2) ブックスタートフォローアップ 1歳6か月児健診時に絵本を手渡し。				
【事業の実績】				
総事業費 配布数 (配布率)				
令和5年度 3,654,879円 6か月児健診 1,232人 (99.8%) 1歳6か月児健診 1,042人 (99.8%)				
令和6年度 4,446,026円 1,000人 (99.8%) 1,215人 (99.2%)				
令和7年度 3,503,000円 1,149人 (99.8%) 1,092人 (99.5%) (見込み)				
※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税				

家026	項 目 名	子育て世代包括支援センター運営費		新規事業
予算書項目	子育て世代包括支援センター事業費		ページ	213
年度		R8		
所属名		健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名		一般会計		
款		衛生費		
項		保健衛生費		
目		母子保健費		
(単位:千円)				
前年度当初予算額		4,701		
本年度要求額		10,107		
総務部長段階査定額		10,107		
市長段階査定額		10,107		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	8,122		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,985		
	計	10,107		
備考欄				
事業の概要				
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587				
【12次総の施策体系】1101				
【事業の経過及び背景】 妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠期から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施することが重要となっている。 平成28年度に「子育て世代包括支援センター」を設置し、令和6年度には「こども家庭センター」として妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。				
【事業の目的及び効果】 安心して子育てができるよう、育児をする者同士、また、地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。また、父親に対して、妊産婦が抱える不安への理解や父親の育児参画意識の向上を図る。				
【事業の内容】 ・こども家庭センター（こそだてらす）の運営、妊産婦相談、乳幼児相談、産後サロン、父親教室の開催				
【事業の実績】				
総事業費 産後サロン 父親教室				
令和5年度 4,120,203円 12回 (延べ316組) 4回 (延べ35人)				
令和6年度 5,075,501円 12回 (延べ298組) 4回 (延べ42人)				
令和7年度 4,701,000円 12回 (延べ264組) 4回 (延べ45人) (見込み)				

家027	項 目 名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費		新規事業	○
予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費		ページ	213	所 属 名
年度	R8		健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費			【１２次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】 国は成育医療等基本方針にプレコンセプションケアの推進を定め、経済財政運営と改革の基本方針2024でもプレコンについて５か年戦略を策定し推進する旨が盛り込まれた。県は令和７年度からプレコン健診や普及啓発を推進している。		
目 母子保健費			【事業の目的及び効果】 本市においても不妊専門相談センターを県市で共同設置し、不妊や不育症等の相談体制を整備しているが、加えて、プレコン健診の実施を通し、健康意識の向上とライフプランを考える機会を提供する。		
(単位:千円)			【事業の内容】 (１)性と健康の相談センター設置 (２)不妊専門相談センターの委託 委託先：鳥取県立中央病院（県と共同設置） (３)思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会 (４)妊娠高血圧症候群等療養支援費 (５)プレコンセプションケア健診及び相談・啓発等【拡充】		
前年度当初予算額	1,349		【事業の実績】 令和５年度 総事業費 1,043,510円 令和６年度 総事業費 1,167,690円 令和７年度 総事業費 1,349,000円（見込み）		
本年度要求額	13,878		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
総務部長段階査定額	5,681		その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,681		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			諸収入 6		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	2,650			
	地方債	0			
	その他	6			
	一般財源	3,025			
	計	5,681			
備 考 欄					

家028	項 目 名	妊婦のための支援給付事業費		新規事業	
予算書項目	妊婦のための支援給付事業費		ページ	215	所 属 名
年度	R8		健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費			【１２次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】 国は総合経済対策として令和４年度第２次補正予算において出産・子育て応援交付金を創設。令和７年度からは、妊娠期の負担軽減のため、妊婦のための支援給付を創設し、あわせて、妊婦等に対する相談支援事業（妊婦等包括支援事業）を創設。		
目 母子保健費			【事業の目的及び効果】 妊娠期から寄り添い、出産・育児当の見通しを立てるための面談や継続した情報発信を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。		
(単位:千円)			【事業の内容】 ・妊婦ための支援給付交付金（現金） 妊婦届時に50,000円、出生届時に50,000円 ・妊婦等包括相談支援事業 妊娠や子育て世帯への面談実施		
前年度当初予算額	0		【事業の実績】 令和７年度 1,950件（見込み）		
本年度要求額	117,310				
総務部長段階査定額	117,310		その他財源の内訳		
市長段階査定額	117,310		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			諸収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	115,272			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,038			
	計	117,310			
備 考 欄					

家029		項 目 名		児童発達支援事業費		新規事業	
予算書項目		児童発達支援事業費		ページ		201	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費				発達上の困難を抱える児童への適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査等を実施する。また、発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を実施するとともに、広く発達障がいに関する理解を深める機会を提供する。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		12,108		専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達に気がかりのある子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。			
本年度要求額		12,819		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		12,801		発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・家族支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。関係機関との情報共有と連携を図り、継続的な支援のため、就学前から支援の必要な児童専用の保管ファイル「育ちをつなぐサポートファイル」を作成・配付する。			
市長段階査定額		12,801		【事業の実績】			
				(1) 児童発達相談			
				令和5年度: 延べ2,061件 令和6年度: 延べ2,078件 令和7年度見込み: 延べ2,034件			
				(2) 発達支援保育指導委員会判定 年1回			
				対象児童数: 令和5年度123人 令和6年度128人 令和7年度131人			
				(3) 発達支援保育指導委員会巡回指導 令和5年度: 延べ60日、対象児123人×2回			
				令和6年度: 延べ42日、対象児128人×1回 令和7年度: 延べ39日、対象児131人×1回			
				(4) こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回			
				(5) 研修会			
				令和5年度 関係機関職員・市民向けそれぞれ1回			
				令和6年度 関係機関職員向け1回 令和7年度 関係機関職員向け1回			
財源内訳				その他財源の内訳			
国・県支出金		2,000		分担金		0	
地方債		0		負担金		0	
その他		0		使用料		0	
一般財源		10,801		手数料		0	
計		12,801		財産収入		0	
				寄付金		0	
				繰入金		0	
				諸収入		0	
				その他		0	
備考欄							

家030		項 目 名		親子通所療育事業費		新規事業	
予算書項目		児童発達支援事業費		ページ		201	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費				主に家庭にいる概ね2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する療育の場所が不足している。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		282		主に家庭にいる2～3歳の発達上の困難を抱える児童に対する発達支援を行うとともに、親子遊びを中心とした療育事業を通してその親に対して児童への接し方を伝え、スムーズに就園へ移行できるように支援を行う。			
本年度要求額		306		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		306		週1回、5～10組程度を対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。			
市長段階査定額		306		【事業の実績】			
				令和5年度 開催44回、延べ215組参加			
				令和6年度 開催44回、延べ187組参加			
				令和7年度 開催45回、延べ151組参加（見込み）			
財源内訳				その他財源の内訳			
国・県支出金		153		分担金		0	
地方債		0		負担金		0	
その他		0		使用料		0	
一般財源		153		手数料		0	
計		306		財産収入		0	
				寄付金		0	
				繰入金		0	
				諸収入		0	
				その他		0	
備考欄							

家O31		項 目 名		小集団療育事業費		新規事業		
予算書項目		児童発達支援事業費		ページ		201		
年度		R8		所 属 名				
				健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター				
会計名				事業の概要				
一般会計				【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561				
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101				
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】				
目 児童福祉総務費				5歳児発達相談以降、就学前（年中・年長児）の発達上の困難を抱える児童に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにしたりする療育の場所が不足している。				
（単位:千円）				【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額		200		主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の苦しさを抱える児童に対し、小集団療育を通して、対人関係やコミュニケーション力を高め、集団での行動統制が図れるよう支援を行うとともに、保護者に対する児童への接し方を伝える機会を提供する。				
本年度要求額		209		【事業の内容】				
総務部長段階査定額		209		月2回、1回あたり最大6組の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター等による児童への療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。				
市長段階査定額		209		【事業の実績】				
				令和5年度 開催8回、延べ40組（延べ80人） 令和6年度 開催14回、延べ71組（延べ142人） 令和7年度 開催14回、延べ81組（延べ162人）（見込み）				
区 分		本年度予算額						
財 源 内 訳	国・県支出金	104		分担金				0
	地方債	0		負担金				0
	その他	0		使用料				0
	一般財源	105		手数料				0
	計	209		財産収入				0
				寄付金				0
				繰入金				0
				諸収入				0
				その他				0
備 考 欄								

家O32		項 目 名		若草学園管理運営費		新規事業	
予算書項目		市立若草学園運営費		ページ		205	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】			
目 知的障害児通園施設費				児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。 平成27年度から原則すべての障がい福祉サービス等を利用する障がい児について、「障害児サービス利用計画」の作成が必要となった。			
（単位:千円）				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		53,708		児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達障がい児等への通所による発達支援を実施している。将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指している。障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援を行っている。			
本年度要求額		61,461		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		61,436		発達支援の必要な概ね満1歳から小学校就学前までの子どもを対象とした通園事業を実施している。 通園児童数（定員30名）			
市長段階査定額		61,436		【事業の実績】			
区 分		本年度予算額		令和5年度 30名 令和6年度 30名 令和7年度 30名			
財 源 内 訳	国・県支出金	151		※その他の財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金			
	地方債	0		※その他の財源の使用料は、福祉施設使用料			
	その他	61,285		※その他の財源の諸収入は、若草学園給食費収入			
	一般財源	0					
	計	61,436					
備 考 欄							

家O33		項 目 名		若草学園改築事業費		新規事業	
予算書項目		市立若草学園運営費		ページ		205	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】 新耐震基準ではあるが、建物の老朽化・構造上の課題があり、利用ニーズは高いが療育環境として不十分であるため施設の改築を行う。			
目 知的障害児通園施設費				【事業の目的及び効果】 改築整備を行うことで、安全・安心な療育環境を整備し、発達支援の必要な児童に対する療育、支援の拡充を図る。			
(単位:千円)				【事業の内容】 (1) 若草学園改築に係る実施設計 (2) 療育事業視察			
前年度当初予算額		14,728		【事業の実績】 令和7年度 若草学園改築に係る基本設計、地質調査実施 有識者等との意見交換会実施(2回)			
本年度要求額		16,430					
総務部長段階査定額		16,430		その他財源の内訳			
市長段階査定額		16,430		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				諸収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金 0					
		地方債 16,200					
		その他 0					
		一般財源 230					
計		16,430					
備 考 欄							

家O34		項 目 名		障害児等地域療育支援事業費		新規事業	
予算書項目		障害児等地域療育支援事業費		ページ		205	
年度		R8		所 属 名			
				健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561			
款 民生費				【 1 2 次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】 在宅の発達上の困難を抱える児童に対して専門指導による発達支援を行うもの。			
目 知的障害児通園施設費				【事業の目的及び効果】 在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。			
(単位:千円)				【事業の内容】 訪問療育等指導事業 : 家庭訪問、外来による相談、指導 地域療育支援事業 : 担当職員による小集団での外来療育 施設支援一般指導事業 : 保育園等への療育に関する技術指導			
前年度当初予算額		6,885		【事業の実績】			
本年度要求額		7,173		訪問療育指導 外来相談 外来療育指導 施設支援指導			
総務部長段階査定額		7,172		令和5年度 26件 53件 690件 51件			
市長段階査定額		7,172		令和6年度 26件 54件 857件 64件			
				令和7年度 20件 55件 850件 60件 (見込み)			
区 分		本年度予算額		※その他財源の負担金は、施設給付費負担金			
財源内訳		国・県支出金 3,441		※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入			
		地方債 0					
		その他 3,731					
		一般財源 0					
計		7,172					
備 考 欄							

家035	項 目 名	インクルーシブ教育システム推進事業費		新規事業
予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費		ページ	267
年度	R8		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562	
款 教育費			【12次総の施策体系】1101	
項 教育総務費			【事業の経過及び背景】	
目 教育振興費			近年、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 9,666			就学後、特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、就学に関する早期からの情報提供や相談会の実施等に取り組むため、柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置する。また、学齢期における配慮の必要な児童への校内支援を行う特別支援教育アドバイザーを配置する。	
本年度要求額 9,954			【事業の内容】	
総務部長段階査定額 9,954			(1) 切れ目ない支援体制整備	
市長段階査定額 9,954			教育と福祉が一体となり、就学移行支援に向けて協議検討を行う。	
財源内訳			(2) 就学相談員の配置	
分担金 0			就学相談員を配置し支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携、情報収集により各機関の連絡調整などを行う。	
負担金 0			(3) 就学前小集団活動(にじのきょうしつ)	
使用料 0			新しい学校生活に不安が大きい子どもに対し、小学校入学時に必要なスキルやルールを学ぶ機会をつくり、安心して就学を迎えるための支援を行う。	
手数料 0			(4) 外部専門家による助言指導	
財産収入 0			就学後、特別な配慮を必要とする児童・生徒の学習生活上の困難に対する発達理解を促すため、学校訪問等により心理士による教員等への助言指導を行う。	
寄付金 0			(5) 特別支援教育アドバイザーの配置	
繰入金 0			特別支援学級、通常学級等への学習や生活面での配慮の必要な児童に対する校内体制への支援や特別支援教育の相談を行う。	
諸収入 0			【事業の実績】	
その他 0			就学相談件数	
備考欄			令和5年度 854件 令和6年度 654件 令和7年度 814件(見込み)	
			参加延人数(にじのきょうしつ)	
			令和5年度 140人 令和6年度 144人 令和7年度 140人(見込み)	